

平成 27 年 度

五 泉 市 予 算 案

(参 考 資 料)

目 次

1 平成27年度 当初予算総額(会計別)	2
2 平成27年度 主要重点施策	3
(1)いきいきの泉水(いずみ)	3
(2)安心の泉水(いずみ)	9
(3)ふれあいの泉水(いずみ)	16
(4)活気の泉水(いずみ)	16
(5)快適の泉水(いずみ)	20
(6)基本構想・基本計画の実現のために	22
3 合併10周年記念事業	24
4 平成27年度 新市建設計画実施事業	25
5 国の補正予算対応事業	26
6 平成27年度 合併に伴う国及び県の財政支援事業	27
(1)合併特例債対象事業	27
(2)新潟県地域づくり資金貸付対象事業	27
7 財政指数等	28
(1)主な財政指数	28
(2)主な歳入の状況	29
(3)市債現在高見込額	29
(4)基金現在高見込額	30
8 平成27年度 一般会計予算一覧表	31
(1)歳入	31
(2)歳出	33
9 平成27年度 一般会計予算歳出性質別調べ	35
10 平成27年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の 充当事業	37

平成27年2月

五 泉 市



GOSEN CITY

1 平成27年度 当初予算総額(会計別)

(単位：千円、%)

会 計 名	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
1. 一般会計	24,107,000	23,563,000	544,000	2.3
2. 国民健康保険特別会計	6,770,632	6,215,232	555,400	8.9
3. 介護保険特別会計	6,057,410	5,938,875	118,535	2.0
4. 下水道事業特別会計	3,289,249	3,681,222	△ 391,973	△ 10.6
5. 簡易水道事業特別会計	873,833	1,086,229	△ 212,396	△ 19.6
6. 川東財産区一般会計	3,884	3,948	△ 64	△ 1.6
7. 後期高齢者医療特別会計	484,241	472,867	11,374	2.4
8. 水道事業会計	2,410,326	2,152,202	258,124	12.0
合 計	43,996,575	43,113,575	883,000	2.0

2 平成27年度 主要重点施策

いづみ
いきいきの泉水 ~笑顔あふれ、いきいきと暮らしているまち~

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
学習指導事業				
1	学力向上形成事業 (学校教育課)		1,600	授業改善や教員の指導力向上などを狙いとした事業を実施し、学力の向上を図る。
2	総合学習支援事業 (学校教育課)		1,647	総合的な学習の時間で、自発的な学習や体験的な学習を実施し、「生きる力」を育成する。
3	語学指導等外国青年招致事業 (学校教育課)		15,244	小学校及び中学校に外国語授業の助手として外国青年を配置し、外国語や国際理解教育を推進する。
4	国際理解活動推進事業 (学校教育課)		231	教員が、英語の発音法についての研修を受講することで、小学校外国語活動、中学校英語科の授業を行う際の一助とする。また、中学生を対象に、チャレンジランド杉川で、会話を全て英語で行う合宿を実施する。
児童・生徒指導事業				
5	適応指導教室事業 (学校教育課)	拡充	7,522	不登校の児童生徒が、学校に復帰できるように心と学習のケアを行うため、 指導員を増員し支援体制の強化を図る。
6	スクールカウンセラー配置事業 (学校教育課)		1,462	小学生へのカウンセリングを行い、児童の不安やストレスを軽減させ、不登校を未然に防ぐ。また、中学生に対しては、不安定になりやすい思春期の生徒の心のケアを行う。
7	心の教室相談事業 (学校教育課)		1,784	中学校に「心の教室相談員」を配置して、多感な思春期を迎えた中学生の心のケアを行い、楽しく充実した学校生活の実現を図る。
特別支援教育事業				
8	特別支援教育推進事業 (学校教育課)	拡充	64,722	介助員・学習指導補助員の配置や保護者負担軽減のための就学援助などを実施する。 愛宕小学校、愛宕中学校に特別支援学級を増設する。
9	通級学級支援事業 (学校教育課)	拡充	117	五泉小学校に開設してある「通級指導教室」で、特別支援教育を実施する。 村松小学校に「通級指導教室」を新設する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
10	要保護・準要保護児童生徒援助事業 (学校教育課)		56,007	学用品費・修学旅行費・医療費・給食費を対象に支援を行い、保護者負担の軽減を図る。
11	遠距離通学支援事業 (学校教育課)	拡充	67,609	通学距離が、概ね小学校4km、中学校6km以上の地域などを対象に通学費補助やスクールバスの運行を行う。 村松小学校のスクールバスを1路線追加運行する(旧十全小学校児童通学用バス)
12	幼稚園補助事業 (学校教育課)	新規	84,976	子ども・子育て支援新制度にともない、施設型給付を受ける私立幼稚園・認定こども園の事業費の一部を負担して、保護者の負担軽減と就学前の教育の推進を図る。
13	奨学金貸付事業 (学校教育課)		48,247	保護者等の収入が一定の基準以下の生徒及び学生に、奨学金の貸付(無利子)を行う。
幼稚園、小中学校管理費				
14	小学校管理費 (学校教育課)	拡充	148,678	各小学校の維持管理を行うほか、川東小学校の隣接地を駐車場として整備する。また、村松小学校のプール等で使用する井戸の整備を行う。
小中学校改修等事業				
15	五泉小学校改築事業 (学校教育課)	拡充	588,971	教育環境の充実を目指し、老朽化した校舎及び屋内運動場の大規模改造工事を実施する。
16	小学校照明器具等改修事業 (学校教育課)	拡充	55,440	屋内運動場の照明器具等の落下防止改修工事を実施する。
17	村松小学校大規模改造事業 (学校教育課)	拡充	221,240	教育環境の充実を目指し、老朽化した屋内運動場の大規模改造工事を実施する。
18	五泉中学校改築事業 (学校教育課)	拡充	772,478	教育環境の充実を目指し、老朽化した校舎及び屋内運動場の大規模改造工事、渡り廊下建設工事、老朽校舎解体工事を実施する。
19	中学校吊天井、照明器具等改修事業 (学校教育課)	拡充	92,160	屋内運動場の吊天井、照明器具等落下防止改修工事を実施する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
20	学校給食調理業務委託事業 (学校教育課)	拡充	71,132	学校給食業務のうち、調理、洗浄、運搬、給食室清掃業務を民間に委託する。 4月から、新たに五泉中学校給食業務を民間委託する。
社会教育事業				
21	民間指導者登録・活用事業 (生涯学習課)		1,265	達人バンク登録者による自主講座「きなせや楽習大学」や社会教育関係団体の活動支援を行い、市民自らが生涯学習の普及や活動を始めるきっかけづくりの場を提供する。
22	寺子屋事業 (生涯学習課)		22,819	自他を大切にしあう人間関係の醸成を図るとともに、自学自習の生活習慣を促し、基礎学力の向上を目的として、小学生全学年の希望者を対象に、学区毎に寺子屋教室を週3回実施する。
23	五泉ジュニア検定事業 (生涯学習課)		197	子ども達が五泉市の歴史や文化、産業を楽しく学び、「ふるさとごせん」に誇りと愛着を持ってもらうため、小学校4～6年生の希望者を対象に「五泉ジュニア検定」を実施する。
公民館事業				
24	成人式事業 (生涯学習課)		643	成人を迎える若者を祝福・激励し、成人としての自覚と責任を促す。また、企画・運営については、新成人による実行委員会を設置し、手づくりの成人式として開催する。
25	講座等開設事業 (生涯学習課)		2,290	各種講座や教室を開設し、趣味や教養の幅を広げ、生涯学習を始めるきっかけづくりの場や、生きがいを持って学ぶことで喜びを感じる場を提供する。
26	健康増進・体力づくり事業 (スポーツ推進課)	拡充	8,918	「健康ウォーク」や「健康増進・体力づくり教室」等を開催し、健康維持や体力増進の場を提供する。 また、 合併10周年を記念しマラソン教室を開催する。
27	総合型地域スポーツクラブ事業 (スポーツ推進課)		438	総合型地域スポーツクラブの活動を支援し、広く市民に運動の機会を提供する。
28	スポーツ大会開催事業 (スポーツ推進課)		1,403	市民の体力づくりの機会を提供するため、市体育協会等と連携し、「スポーツレクリエーション大会」等の各種大会を開催する。
29	スポーツ競技者育成事業 (スポーツ推進課)		2,119	スポーツ及び文化活動で全国大会等に出場する個人・団体に奨励費を交付し、大会出場を支援する。 また、ジュニア選手の育成・強化を図るため、競技団体に事業委託する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
30	スポーツ推進委員育成事業 (スポーツ推進課)		1,557	スポーツ推進委員等の企画及び指導力の向上を図るため、上部団体等が主催する研修会への参加や自主研修会などを開催する。
31	体育団体育成支援事業 (スポーツ推進課)	拡充	2,471	体育協会、スポーツ少年団等の活動を活性化するための助言及び支援を行う。 また、競技力向上のため競技団体等が主催する各種スポーツ大会の支援を行う。 ・生涯スポーツ振興事業費補助金
32	総合会館管理棟建設事業 (スポーツ推進課)	新規	41,500	市民の健康増進・スポーツ活動の推進や芸術・文化活動の拠点施設として、快適に利用してもらうために施設の整備充実を図る。 ・管理棟設計業務委託
33	十全体育館運営管理事業 (スポーツ推進課)	新規	1,434	市民の健康増進・スポーツ活動の推進のため、閉校となる十全小学校の体育館を体育施設として管理運営を行う。
芸術・文化推進事業				
34	芸術・文化市民発表事業 (生涯学習課)		3,020	芸術・文化学習の成果の発表機会を提供し、市民の自主的・創造的な文化活動を一層促進する。また、芸術・文化の普及と向上に努める。
35	芸術・文化鑑賞事業 (生涯学習課)		1,876	芸術・文化の普及・向上のため、各種コンサート等の優れた文化公演の鑑賞機会を提供する。
36	文化講演会事業 (生涯学習課)	新規	2,215	合併10周年を記念して優れた見識等を有する著名人の講演会を行い、市民の文化意識の向上に寄与する。
文化財保護・活用事業				
37	文化財保護・保存事業 (生涯学習課)	拡充	1,745	市内に現存する有形・無形・民俗文化財・天然記念物・名勝の保護、保存に努めるとともに、文化財パンフレットを活用して「文化財巡り」を開催し、文化財保護意識の高揚を図る。また、保護団体等に対し、維持管理に係る補助金を交付する。
38	郷土資料館運営管理事業 (生涯学習課)		4,735	郷土の歴史や文化財を市民に知ってもらうとともに、広く後世に伝える機会を提供する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
39	図書貸し出し事業 (図書館)	拡充	58,677	市民の教養と文化、余暇利用の向上に役立ててもら うため、図書・新聞・雑誌・AV資料を集め、貸し出す。 特に子どもの読書活動を推進するため、学校に貸し出 す「スクールパック」など、児童書の収集に力を入れ る。併せて、視聴覚資料のCDや上映権付きDVDを購 入し、「図書館シネマ」などの取り組みを継続し、利用 者の拡大を図る。 また、雑誌スポンサー制度により図書館配置の購入 雑誌を広告媒体とすることで、スポンサーから新たな財 源を確保し、雑誌コーナーの充実を図る。 また、 3階ホールの吊天井改修のため、工事設計を 行う。
40	読書推進事業 (図書館)		4,171	「五泉市子ども読書活動推進計画」により、司書派遣 事業をはじめとし、読書ボランティアを活用した読み聞 かせ事業を充実させ、ブックリストの作成・配布を積極 的に進め、子どもの読書活動をさらに推進する。
41	書庫棟建設事業 (図書館)	拡充	255,668	老朽化した書庫棟改築工事を実施し、資料の一体 的な管理を行う。 ・改築工事、工事監理委託等
42	社会参加促進事業 (高齢福祉課)		1,186	高齢者が乗合タクシー「さくら号」の回数券を購入す る際の助成や集会所施設等のバリアフリー改修費を補 助する。 高齢者の閉じこもり防止のため、老人クラブ等の外出 支援として福祉バスを活用する。
43	生きがい促進事業 (高齢福祉課)		20,698	敬老会(76歳以上対象)や金婚式、一人暮らし老人 の招待事業を開催し、高齢者の長寿を祝い、高齢者 同士の交流や生きがいを促進する。
44	馬下保養センター運営管 理事業 (高齢福祉課)	拡充	90,280	市民の憩いと世代を超えた交流の場として、温泉保 養施設の管理運営を行う。 ・馬下保養センター源泉井戸改修工事 ・浴室改修工事
45	老人福祉センター維持管 理事業 (高齢福祉課)		17,083	地域の高齢者がレクリエーションや趣味活動を通し て交流を図り、健康づくりや教養を深め、健康でいきい きと生活できる場の管理を行う。
46	シルバー人材センター支 援事業 (高齢福祉課)		14,300	高齢者の生きがいづくりと活躍の場の確保充実を進 めるため、シルバー人材センターの運営費を助成し、 健康で働く意欲のある高齢者を支援する。
47	障害福祉サービス費給付 事業 (健康福祉課)		700,055	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営 むための支援をするため、サービス利用計画を作成 し、居宅介護、生活介護等の自立支援サービス等の 給付を行う。また、身体障がい者等の身体機能を補完 する用具を購入・修理する際の費用を支給する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
48	障害者地域生活支援サービス費等給付事業 (健康福祉課)		35,536	地域の特性や障がい者等の状況に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるように支援する。 移動支援や日中一時支援のほか、更生訓練費等の給付を行う。
49	障害者相談支援事業 (健康福祉課)		13,793	障がい者等からの相談に応じ、必要な支援を行うため相談支援事業を実施する。 相談支援事業所「あさひの家」、「いずみの里」に相談支援事業を委託し、相談支援の強化を図る。 障がい者総合支援協議会を中核とした、障がい者支援のための地域ネットワークの構築を図る。
50	障がい者基幹相談支援センター事業 (健康福祉課)		19,708	障がい者やその家族等に対し、必要な情報提供や各種機関の紹介、障害福祉サービスの利用援助等、各種ニーズに対応できる総合的かつ専門的な相談支援を行う。 相談支援事業者等へのスーパーバイズを行い、相談支援体制の強化を図る。 また、障がい者虐待防止対策として、パンフレット等を活用した未然防止の普及啓発や研修会を開催する。
51	障害児通所支援事業 (こども課)	拡充	41,249	障がい児が地域で自立した日常生活・社会生活を送ることができるよう、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの通所支援を実施する。 平成27年度から市内で放課後等デイサービスを開始する。
52	育成医療費助成事業 (こども課)		1,708	18歳未満の身体に障害のある児童等が、将来障害が残ることが認められる疾患のある場合に、手術等の医療費の一部を助成する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

いずみ
安心の泉水 ～信頼あふれ、安心して暮らしているまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
53	防犯灯整備・維持事業 (総務課)		41,737	地域の安全安心を確保するため、市が管理する集落間の防犯灯の新設及び維持管理を行う。 町内会等で管理する集落内の防犯灯の電気料を市が負担する。 CO ₂ 排出量削減による環境負荷軽減のため、町内会が行う防犯灯のLED化に対し支援を行う。
54	防災関係業務 (総務課)	拡充	5,891	災害等に対し、迅速かつ的確に対応できる体制をつくる。 防災と自助・共助・公助への理解度を高め、災害に強い安心して暮らせるまちづくりを目指す。 自主防災組織率アップに向け、防災用資機材購入等に対し支援を行い、組織設立の向上を図る。 登録者へ防災・防犯情報、お知らせなどをメール配信する。 被災者が、自ら住むための住宅を借りた場合、家賃の一部を助成する。
55	防災基盤整備事業 (総務課)	拡充	54,023	緊急情報を収集し、速やかに市民や関係機関・職員へ伝達するための基盤を整備する。 備蓄用の資材・食料等について、災害時に備え、目標数量を確保する。 防災行政無線の不感地域対策を行う。
56	交通安全啓発事業 (環境保全課)		7,641	交通安全教室を開催し、交通安全意識の高揚と普及を推進するとともに、警察や関係団体と連携して、交通事故の防止に努める。また、高齢者の事故防止を図るため、運転免許証の自主返納支援を実施する。
57	水環境保全事業 (環境保全課)		1,274	良質な地下水・河川・湧水を良好な状態で次世代に継承するため、水質調査等の総合的な調査を実施し保全対策を推進する。
58	地球温暖化防止事業 (環境保全課)	拡充	4,807	地球温暖化防止対策を積極的に進める。 ・住宅用省エネ設備設置費補助金(従来の太陽光発電システム設置費補助金からの拡充) ・電気自動車等充電サービスの提供
59	思春期保健事業 (こども課)		240	将来の親となる中学生・高校生が父性・母性を育み、お互いの性を尊重して自らの命の大切さを学ぶため、思春期教室及び赤ちゃんふれあい体験学習を開催する。
60	妊婦健康診査事業 (こども課)		34,275	妊娠期を健全に過ごし、安心して出産ができるよう妊婦健康診査に係る費用を助成する。併せて経済的負担を軽減する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
61	妊産婦医療費助成事業 (こども課)		6,512	妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を推進し、健康の保持増進を図るとともに、経済的な負担を軽減する。
62	乳児家庭訪問事業 (こども課)	拡充	2,736	安心して子育てができるよう、新生児及び生後2～3カ月並びに7カ月頃の赤ちゃんのいる世帯を訪問し、育児や産後の相談を実施する。育児不安の大きい産婦に対し 養育支援訪問 を行う。
63	養育医療費助成事業 (こども課)		2,532	生まれた時の体重が2,000g以下、または一定の症状を有している乳児に対し、指定機関において入院療養を必要と認めた場合に医療費の一部を助成する。
64	不妊治療助成事業 (こども課)		4,270	妊娠を望む夫婦に不妊治療に要する経費(一般不妊治療及び特定不妊治療)の一部を助成する。
65	乳幼児健康診査事業 (こども課)	拡充	5,147	心身の健全な発達を促すとともに、育児不安の軽減を図るため、乳幼児健康診査を実施し発育・発達の確認と疾病の早期発見・早期治療を推進する。また、必要な子育て支援を行う フォローアップ教室 を実施する。
66	育児相談事業 (こども課)		394	安心して出産・子育てができるよう、妊娠・出産・育児に関する知識を深めるための講習会や相談を実施する。
67	親支援講座事業 (こども課)	拡充	852	子育ての不安感、負担感を和らげるとともに、育児の孤立化を予防するため、月齢や年齢に合わせた 新米ママの育児セミナー ・親支援講座等を実施する。
68	むし歯予防事業 (こども課)		3,854	子どもの歯科健診を実施し、むし歯の早期発見・早期治療を進めるとともに、歯科健康教育やフッ化物によるむし歯予防を推進する。 フッ素塗布については、1歳6カ月～保育園・幼稚園の年少相当年齢を対象に集団塗布と個別塗布の併用を、また、フッ素洗口については、全小学校及び保育園並びに幼稚園で継続して実施する。
69	公立保育園施設営繕・整備事業 (こども課)	拡充	168,543	保育園施設の適正な維持管理及び施設整備を計画的に実施する。 ・はしだ保育園改修工事 ・こぼと保育園屋根改修工事

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
70	病児保育運営事業 (こども課)		10,124	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、病気又は病気の回復期にある児童であつて保育所等での集団保育の困難な場合において、一時的にその児童について容体を観察しながら保育を行う病児保育運営事業を実施する。
71	私立保育園支援事業 (こども課)	新規	530,119	子ども・子育て支援新制度の確認を受けた民間保育施設と連携して、保護者の就労を支援して子育てと仕事の両立を図るため、保育園運営委託や休日保育等の特別保育への支援を行う。 平成27年4月から、ひまわり・すみれ・村松第3保育園を民営化する。 平成27年4月から、新たに3園の保育施設(認可保育園、認定こども園、小規模保育所)が開設する。
72	放課後児童健全育成事業 (こども課)		72,713	学童の健全育成と子育て支援及び福祉の増進を図るため、就労等により保護者が昼間家庭にいない児童の放課後保育を10カ所で実施する。
73	ファミリーサポートセンター 運営事業 (こども課)		2,237	子どもの預かり等の子育ての援助を行いたい人と、援助を受けたい人が会員になり、会員間の相互援助活動を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを進める。
74	子育て支援センター運営 事業 (こども課)		23,832	安心して子育てができるよう、育児不安についての相談・助言を行うとともに親子のふれあいの場や子育て情報を提供し、育児支援を行う。 ・子育て支援センター 4カ所
75	子育て情報誌等配布事業 (こども課)		1,173	乳幼児の子育てを支援するため、赤ちゃんファイルや子育て便利帳を作成し配布する。10カ月健診時に絵本を贈るブックスタート事業を実施する。
76	縁結び支援事業 (こども課)		759	結婚を希望する独身の男女に対し、出会いの場の提供などを進め、少子化の要因の一つである未婚や晩婚の改善を図る。
77	児童保護費等給付事業 (こども課)		2,603	出産費用の負担が困難な産婦や、生活支援施設等に入所したした母子に対して経済的負担の軽減と自立を促す。 小児慢性特定疾病児童の日常生活の便宜を図る。
78	児童手当給付事業 (こども課)		801,908	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として手当を支給する。 3歳未満: 15,000円/月 3歳以上小学校卒業まで(第1・2子):10,000円/月 3歳以上小学校卒業まで(第3子以降):15,000円/月 中学生:10,000円/月 所得超過の世帯:5,000円/月

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
79	子ども医療費助成事業 (こども課)		134,026	子育て家庭の経済的な負担を軽減するため、子どもの医療費の一部を助成する。 ・対象者:入院・通院共に0歳～高校3年生相当まで
80	子育て世帯特例給付金事業 (こども課)		23,116	消費税引き上げに際し子育て世帯への影響を緩和するため、対象児童に給付金の給付を行う。
81	ひとり親家庭助成事業 (こども課)		29,120	ひとり親家庭の自立に向けて、福祉の増進と経済的な負担の軽減を行うため、ひとり親家庭等の医療費助成や交通労災遺児の扶助などを実施する。
82	児童扶養手当等支給事業 (こども課)		183,583	父又は母と生計を同じくしていない児童の家庭に、生活の安定と自立の促進のために手当を支給する。
83	子どもの虐待・DV等防止事業 (こども課)	拡充	5,273	「五泉市要保護児童対策地域協議会」における関係機関の連携の強化、育児不安を解消するための相談体制の充実に取り組むとともに、 児童虐待通告に対し迅速な対応や支援の体制を強化 し、子どもたちの人権保護や子育て支援の充実を図る。
84	子ども予防接種事業 (こども課)		82,706	予防接種を行うことで伝染のおそれがある疾病に対する免疫を獲得させ、疾病の発生及びまん延を予防する。 ・個別接種:BCG、四種混合、麻疹・風疹、二種混合、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌水痘、子宮頸がん予防ワクチン ・中学校3年生以下を対象にインフルエンザ予防接種費用の助成を実施。
85	健康づくり推進事業 (健康福祉課)	拡充	4,529	健康で安心して暮らせるまちづくりのため、地域住民が健康の保持・増進についての意識を高め、主体的に健康づくりの推進を図れるよう支援する。 働き盛りの健康づくりフォーラムを開催する。
86	健康診査等事業 (健康福祉課)		8,706	若年者(16歳～39歳)等の健康診査を実施する。 肝炎ウイルス検診を実施する。
87	がん予防事業 (健康福祉課)	拡充	70,644	がん検診(胃・大腸・子宮頸・乳・前立腺・肺がん)及びがん予防教育を実施する。 大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診については対象となる年齢の方を無料とする。 団塊の世代を対象とした胃がん検診無料券の配布及び検診日を設定する。
88	後期高齢者健康診査等事業 (健康福祉課)		12,970	75歳以上を対象に健康診査及び保健指導を実施する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
89	地域自殺対策緊急強化事業 (健康福祉課)		358	自殺対策強化のため、市民や企業に対する相談窓口の充実と普及啓発を図る。
90	高齢者予防接種事業 (健康福祉課)		40,603	高齢者にインフルエンザ及び肺炎球菌ワクチン予防接種を行うことで疾病に対する免疫を獲得させ、インフルエンザや肺炎の発生及びまん延を予防する。
91	救急医療対策事業 (健康福祉課)	拡充	34,742	救急指定病院及び五泉市東蒲原郡医師会が設置・運営する平日夜間診療所への支援を行うことで救急医療の確保を図る。 病院群輪番制病院が行う医療設備整備に補助を行う。
92	生活困窮者自立支援事業 (健康福祉課)	新規	16,439	生活困窮者自立支援法の制定に伴い、生活保護に至る前の生活困窮者の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業、住宅確保給付金、家計相談支援事業などにより、生活困窮者の自立を促進する。
93	臨時福祉給付金事業 (健康福祉課)		80,364	平成26年4月からの消費税引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と合わせ低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として臨時給付金の給付を行う。
94	特定健康診査等事業 (市民課)		36,449	平成20年度より医療保険者に義務づけられた特定健診を実施し、対象者の生活習慣病対策を推進する。 平成24年度策定の「五泉市特定健康診査等実施計画(第2期)」に基づき受診率の向上を図り、受診者の行動変容を促し、もって将来の医療費削減に繋げる。
95	保健衛生普及事業 (市民課)		2,243	医療費の額・医療機関名等を記載した医療費通知を年4回送付する。 ジェネリック医薬品の普及促進を図るため、ジェネリック医薬品差額通知を年2回送付する。
96	健康づくり事業 (市民課)		28,686	健康で安心して暮らせるまちづくりのため、次の事業を行う。 ・人間ドック、脳ドック費用の助成事業 ・訪問指導事業
97	まちぐるみの健康づくり事業 (市民課)		787	全市域における地域健康推進委員会の組織作りを目指すとともに、組織に対し財政的な補助を行う。 公募したキャッチフレーズ「健診は家族の笑顔守るかぎ」を活用し、卓上のぼり旗・ゴミステーションへのチラシ掲示等を行う。
98	早起き健康づくり事業 (市民課)		239	新たに健康体操等を取り組むための支援として、取り組むにあたっての健康体操の指導を行うとともに、ラジオ体操CDの貸し出し、取り組んだ町内会などのグループ(2人以上)に対して、記念品(人数分のタオルかスポーツダイアリー)を贈呈する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
99	特定健康診査未受診者のための家庭訪問事業 (市民課)		1,400	国保連合会が平成25年度から行っている補助事業を利用し、在宅栄養士・在宅看護師を活用して未受診者を対象に家庭訪問を行い健康意識調査や受診勧奨を行う。
100	後期高齢者人間ドック助成事業 (市民課)		700	後期高齢者医療制度の被保険者の健康の増進と、安心して生活が送れるように、人間ドック受診に対して助成を行うことで人間ドック受診を促進する。
101	高齢者生活支援事業 (高齢福祉課)		12,794	高齢者が住み慣れた自宅で安心して生活が続けることができるよう、緊急通報装置の貸与や雪おろしの助成等、日常生活の各面において個々の状況に応じた支援を行う。
102	高齢者支援事業 (高齢福祉課)		28,888	高齢者が住み慣れた自宅で生活が続けることができるよう、一人暮らし高齢者等に対する配食サービスを週2回実施する。 また、日常生活上必要な軽度の作業などについて支援を行う。 高齢者生活安全訪問事業や、高齢者等見守りネットワーク事業「つながるねっと」を実施する。
103	介護予防推進事業 (高齢福祉課)		16,968	高齢者ができる限り要介護や要支援状態となることを予防し、住み慣れた地域でいきいきと活動的な在宅生活が続けられるよう、各種介護予防事業を実施する。
104	要介護者支援事業 (高齢福祉課)		12,887	介護が必要となった高齢者とその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、住宅のバリアフリー改修補助や認知症高齢者等への支援を行う。
105	地域包括支援センター運営事業 (高齢福祉課)		44,578	高齢者の総合相談、虐待予防、地域ケア会議の開催、ネットワークの構築等、地域包括ケアシステムの展開を図る。
106	食育推進事業 (学校教育課)		565	市民が「食」を取り巻く環境に関心をもち、食事によって健全な心と体を培い、生涯にわたって健康で豊かな生活が送れるよう、五泉市食育推進計画に基づき食育を推進する。
107	治山事業 (農林課)	拡充	3,654	山地災害の復旧・予防対策として、地すべり危険区域の巡視、 橋田(寺本)、笹目(高石)地内の人家裏の山地防災対策工事を行う。
108	河川整備事業 (都市整備課)		8,640	浸水被害の低減と生活環境の向上を図るため、計画的に河川、水路を整備する。
109	除雪事業 (都市整備課)		211,921	冬期間における道路交通の確保を図り、快適な住環境をつくる。 道路除雪機械を購入し、除雪体制の整備強化を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
110	雪寒地域道路整備事業 (都市整備課)		120,900	冬期間における道路交通の確保を図り、快適な住環境を作るため、計画的に消雪パイプを整備する。
消防施設等整備事業 (消防本部)				
111	消防運営管理業務	拡充	23,945	消防業務が円滑に行われるように、消防施設等の維持管理を行う。 また、 救命率向上のため、高規格救急車に搭載する自動心臓マッサージ器を更新する。
112	耐震性防火水槽等整備事業		28,673	火災発生時に迅速な消火活動を行うため、消火栓設置が困難な地域に、消防水利の基準に基づき耐震性防火水槽を設置する。また、既設の防火水槽の整備を行う。
113	消火栓整備事業		8,208	消防水利の不足地域に、消防水利の基準に基づき消火栓を設置する。
消防団施設等整備管理事業 (消防本部)				
114	消防団活動業務	拡充	72,506	消防団員の処遇改善のため報酬を改定する。また、災害現場での安全確保を図るため、装備を充実する。
115	消防団防災資機材等備蓄施設整備事業		9,616	消防団施設の機能向上及び団員活動の安全性向上を図るため、老朽化した消防器具置場とホース乾燥柱を更新する。
消防団車両整備管理事業 (消防本部)				
116	小型動力ポンプ整備事業		4,800	地域防災力の強化を図るため、老朽化した小型動力ポンプを更新する。
救急救助活動業務 (消防本部)				
117	救急隊員育成事業	拡充	3,685	救命率の向上を図るため、 救急救命士等の養成 及び年々高度化する救急業務に対応するため、病院実習等生涯教育の充実を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
118	雨水管渠整備事業 (上下水道局)		161,665	市街地の浸水被害を軽減するために、中央雨水幹線・御堂入雨水幹線の整備を図る。 老朽化した幹線管渠の内部を補強することにより、管渠の長寿命化を図る。
119	配水管更新事業 (上下水道局)		494,640	災害に強い水道施設を構築するため、石綿管等老朽管の更新及び管網の整備を行う。
120	配水池増設事業 (上下水道局)		415,560	水道事業統合及び災害に強い水道施設を構築することを目的に、配水池の増設を行う。
121	水源増設事業 (上下水道局)		28,000	水道事業統合及び災害に強い水道施設を構築することを目的に、水源の増設を行う。
122	簡易水道統合事業 (上下水道局)		816,460	簡易水道事業の上水道事業への統合を目指し、計画的に施設整備を行い、水道施設の一元化と、災害に強い水道施設を構築し、安全で安心な水の安定供給を図る。
123	簡易水道基幹改良事業 (上下水道局)		4,200	簡易水道施設の更新を行い、災害に強い水道施設の構築と、安全で安心な水の安定供給を図る。

いずみ
ふれあいの泉水 ~交流あふれ、ふれあい豊かに暮らしているまち~

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
124	青少年健全育成事業 (生涯学習課)		1,007	各地区の青少年健全育成団体の充実を促すとともに、連合体組織「五泉市青少年健全育成市民会議」を支援し、効率的な事業運営や組織強化を図る。また、地域子ども会の活動を支援し、地域で子どもを育む意識の高揚を図る。
育成センター事業				
125	青少年相談事業 (生涯学習課)		2,186	悩みを持つ青少年や保護者の相談に応じ、適切な助言や援助を行うとともに、青少年を取り巻く環境の整備や啓発活動を推進する。
126	青少年指導員事業 (生涯学習課)		1,520	青少年の非行を防止するため、青少年を取り巻く社会環境の浄化を推進し、健全育成に努める。
127	家庭教育推進事業 (生涯学習課)		1,312	家庭教育学級の運営を保育園・幼稚園と小中学校に委託し、家庭教育の重要性や取り組み方について学んでもらうとともに、研修会などを開催し、家庭教育力の向上を図る。
128	市民の国際感覚の育成事業 (総務課)		6,710	幅広い市民の参加を得て国際交流事業の推進を図るため、国際理解、国際交流の啓発や青少年の海外派遣など、国際交流事業の実施団体に補助を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

いずみ
活気の泉水 ～賑わいあふれ、活気がある暮らしをしているまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
129	ファミリー住まいる応援事業 (企画政策課)		91,000	人口減少対策として新婚世帯や子育て世帯の住宅に係る経費の一部を助成することで、若い世代の定住を支援し人口の流出を食い止めるとともに、市外からも住みやすい五泉に移り住んでいただき、活気あるまちづくりを目指す。
130	産学官連携調査事業 (企画政策課)		56	高度な専門知識を持つ大学と連携し、地域の特性に合った農産物の高付加価値化や、農産加工品の開発に向けた取り組みにより、産学官連携の新たなまちづくりを目指す。
131	ふるさと応援寄附金事業 (企画政策課)	拡充	15,373	寄附金額の拡大による歳入の確保、地元特産品の知名度向上、販路拡大を図るため、寄附金額に応じてお礼の品(地元の特産品など)を贈呈する。
132	経済活性化推進事業 (商工観光課)		50,013	商工関係団体が行う相談業務等の支援やマイホーム建設、リフォームを行う建設者に対して工事費の一部を補助するほか、マイホーム建設者が、五泉産の木材を一定量使用した場合、五泉産材購入費の一部を補助する。また、新たに起業を行う意欲ある事業者に対し補助する。
133	商業活性化支援事業 (商工観光課)	拡充	8,575	各団体が実施する商業活性化事業を支援する。 また、空き店舗を活用して出店する事業者に対し、店舗の改装費等出店に係る経費の一部を補助する。
134	まちづくり推進事業 (商工観光課)		5,560	商店街の活性化の拠点として、まちの駅「は～とふる五泉館」を情報発信や地域の交流スペースとして活用する。また、図書館ホールでコンサート等のイベントを実施し、イベントに参加した市民がまちなかを回遊するような仕組みづくりを商店街と連携して実施する。
135	金融対策事業 (商工観光課)		950,130	金融機関に資金預託を行い、長期固定で低金利の各種制度資金メニューを市内中小企業者に提供する。信用保証協会の保証料を補給するとともに、中小企業信用保険法にかかる認定を行う。
一般管理経費(商工観光課)				
136	若年者職業的自立支援事業	新規	267	就業支援のための若年者や保護者に対するセミナーの開催、就職活動に対する支援、自立後の相談等を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
137	企業誘致推進事業 (商工観光課)		3,052	企業情報の収集・意向調査を基にした企業訪問を実施し、企業誘致等を促進し新たな雇用の創出を図る。また、企業の新增設等に係る借入の支払利息の一部補給及び、取得した固定資産の課税免除を行うことで一定の負担軽減を図る。
138	観光振興事業 (商工観光課)	拡充	20,400	観光資源のPRを行うとともに、特産品の販売促進事業を支援し、当市を訪れる観光客数と経済効果を増加させる。また、 観光協会が実施する観光事業の支援を行う。
139	観光施設管理整備事業 (商工観光課)		22,995	観光施設を維持管理し、施設の安全確保と環境整備を行う。
都市間等交流事業				
140	都市消費者交流事業 (農林課)		1,500	横須賀市の消費者を招いての農業体験や横須賀市に向いて五泉市の農林特産物および物産などのPR・販売を行い、販路拡大を目指す。
141	農林特産品振興事業 (農林課)		20,576	産地・花のまちをPRし、市特産農産物の消費拡大を図る。
142	農業経営安定化推進事業 (農林課)		1,578	効率的・安定的な農業経営を図るため、経営基盤強化資金等の借入利子に対する利子補給や経営合理化資金の預託を行う。
143	農作物生産推進事業 (農林課)	拡充	47,703	五泉産米の品質向上を図るため、土づくり資材や 防除ヘリ導入支援 を行う。 また、良質な農産物の生産に向け、水稻や耕作地に適正な防除を実施し、農作物を病害虫や有害鳥獣などの被害から守り、品質と生産性の向上を図る。
144	数量調整円滑化推進事業 (農林課)		34,359	需要に応じた水稻の生産が実施されるよう国、県、市の補助事業を有効に活用し転作作物の生産を確立し、所得の向上を目指しながら生産調整を的確に実施する。
145	担い手育成事業 (農林課)		9,747	認定農業者や、女性農業者などの担い手を育成・確保し、安定した農業経営の確立を図り「人・農地プラン」及び「農地中間管理事業」を推進する。また、農業団体の組織強化を図る。
農業基盤整備事業 (農林課)				
146	農道等整備事業		169,421	国・県営、団体営等により整備された農道及び水利施設の償還金を負担する。 阿賀野川頭首工及び左岸高位幹線水路の改修事業に対し債務負担行為の設定を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
147	別所地区ほ場整備事業	新規	3,870	ほ場整備に向けた調査計画費等に対し支援を行う。
農業基盤維持管理事業 (農林課)				
148	農業基盤維持管理事業		9,760	農業用水利施設の整備や、農道の維持管理に対し支援を行う。また、国営造成により整備された施設の維持管理事業に対し支援を行う。
149	基幹水利施設管理事業		10,945	早出川頭首工の操作及び施設の点検整備を行う。
150	多面的機能支払事業	拡充	196,871	<p>地域の手で農地・農業用水や地域環境を守る取り組みを支援する。農地、水路等の基礎的な保全管理活動を行う「農地維持支払」、水路、農道等軽微な補修及び植栽による景観形成を行う共同活動、施設の長寿命化のための活動に対し「資源向上支払」による支援を行う。</p> <p>新規の取り組み地域及び資源向上活動(共同活動)の取り組みの拡大を図る。</p>
林道等整備・維持管理事業 (農林課)				
151	林道等整備・維持管理事業	拡充	14,909	<p>森林の育成や林産物の運搬など、林業経営に不可欠な林道・作業道の維持管理と整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林道の適切な維持管理を行う。 ・林道高松線排水施設改良工事
152	森林整備地域活動支援事業		1,960	森林の有する多面的機能が発揮されるよう適切な森林整備の推進を図るため、森林施業の集約化に向けた支援を行う。
153	優良材生産推進事業	拡充	10,300	<p>森林施業の経費負担軽減を図ることにより、地域林業の活性化と、林業経営の安定を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新植、利用間伐、枝打ちなどの施業に対し支援を行う。 ・受託での造林・保育事業に係る融資資金の利子補給を行う。 ・森林組合が購入する高性能林業機械購入に対し助成を行う。
154	保安林(松)保護事業 (農林課)		9,136	愛宕山及び小山田花見山の森林を松くい虫被害から保全するため、防除並びに予防対策を行い、松くい虫被害のまん延を防止する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

いずみ
快適の泉水 ～潤いあふれ、快適に暮らしているまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
155	生活路線バス運行支援事業 (企画政策課)		11,001	新潟交通観光バス㈱が運行する生活路線バスの維持を図るため、運行欠損金を対象に補助金を交付する。
156	地域公共交通活性化・再生総合事業 (企画政策課)		48,150	「ふれあいバス」、乗合タクシー「さくら号」の運行を行う。
157	廃棄物対策事業 (環境保全課)		640,493	市内の家庭から排出される可燃ごみ・不燃ごみ等及びし尿の収集運搬を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ゴミ集積箱設置事業補助金 ・一般廃棄物収集運搬委託 ・し尿処理収集委託 ・五泉地域衛生施設組合への負担金 ・五泉地域衛生施設組合構成2市1町による一般廃棄物処理施設整備広域化実施計画の策定(施設整備推進協議会への負担金)
158	リサイクル推進事業 (環境保全課)	拡充	14,465	古紙、ペットボトル、カン、ビン等の分別収集を行い、再資源化を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ペットボトル収集運搬委託 ・ペットボトル処理委託 ・古紙類の集団回収支援 ・布団、古着回収事業の導入検討
159	排水対策事業 (環境保全課)		38,915	下水道事業認可区域外の地域で、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替や、新規に合併処理浄化槽を設置する人に補助金を交付する。また、単独処理浄化槽を撤去する人に補助金を交付する。
160	空き家対策事業 (環境保全課)		162	空家が管理不全な状態のまま放置されることを防止し、生活環境の保全及び防犯のまちづくり等を進めるための対策を推進する。
161	汚水管渠整備事業 (上下水道局)		777,000	日常生活から生じる汚水を処理することにより、衛生的かつ文化的な生活環境の向上や、河川等の公共水域の水質改善を図る。
162	住居表示整備事業 (地域振興課)		112	村松市街地の甲・乙番地の区域を住居表示に関する法律に基づき街区方式により整備する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
163	公園等の維持管理事業 (農林課)	拡充	85,068	東公園及び農村公園等の適切な維持管理を行い、地域住民の憩いの場として提供する。 東公園整備(芍薬園再整備)工事
164	道路改良事業(三本木中野3号線) (都市整備課)		88,000	五泉市の外郭環状の一部にあたる幹線として三本木中野3号線の道路改良計画に着手し、安全で快適な交通を確保する。
165	橋梁管理事業 (都市整備課)		42,576	道路における重要な構造物である、橋りょうの維持管理並びに改築を行うことで安全に通行することを確保する。
166	道路改良事業(市単独事業) (都市整備課)		84,608	計画的に道路の新設、既設道路の拡幅整備を行い、地域間の連絡性を高め、利用者及び周辺住民の安全性、利便性を向上させる。
167	五泉駅周辺整備事業 (都市整備課)	拡充	406,534	五泉駅の利便性の向上と交通結節点としての機能強化、にぎわいの再生に向けて駅周辺の一体的な環境整備を促進する。 五泉地域包括支援センター等整備工事 五泉駅南側広場等整備工事 市道駅南公園線整備工事 市道消雪施設設置工事
168	都市計画策定事業 (都市整備課)	拡充	9,351	都市計画マスタープラン等による将来像を基に都市計画道路の見直しを行う。 また、立地適正化計画を策定し人口減少と高齢化に対応したコンパクトシティの推進を図る。
169	村松・城跡公園施設維持管理事業 (商工観光課)		22,021	村松公園・城跡公園の維持管理を行う。また、村松公園の園路舗装工事を年次計画で実施する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

基本構想・基本計画の実現のために

～市民協働と信頼による自立したまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
170	人権啓発推進事業 (企画政策課)		750	市民一人ひとりの人権尊重意識を高めるため、関係機関と連携して講演会等を開催し、人権啓発活動を推進する。
171	男女共同参画推進事業 (企画政策課)		162	市の行う各種事業において、男女共同参画の意識を位置づけるとともに、広報や啓発活動、情報提供を継続して行うことにより、市民一人ひとりの男女共同参画に対する意識の高揚を図る。
172	自治総合センターコミュニティ助成事業 (企画政策課)		12,500	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるため、コミュニティ活動に必要な設備等の整備を支援する。
173	まちづくり活動支援事業 (企画政策課)		1,300	市民活動団体や町内会等が取り組む自主的・主体的な活動に対して、補助金を交付し支援する。
174	新市建設計画変更事業 (企画政策課)		20	東日本大震災に伴う特例措置による合併特例債の発行期間延長の適用を受けるため、新市建設計画の変更を行う。
175	広報広聴事業 (総務課)		8,148	広報紙の充実や発信力の強化に努め、行政情報などのさまざまな情報を市民に分かりやすく説明する。また、「市への提案箱」やパブリックコメントなどにより、広く市民の声を聴くための体制の充実を図る。五泉市の四季の風景や産業などの写真を公募し、「新ごせん再発見」写真コンテストを開催する。
176	市勢要覧発行事業 (総務課)	新規	3,940	人と自然が織りなす創造都市五泉市の観光、産業、教育・文化、医療・福祉、環境・自然、行政の紹介や特産品、祭などを一冊にまとめた市勢要覧を作成する。
177	固定資産税課税資料整備事業 (税務課)		15,082	固定資産税・都市計画税の課税に必要な、現況把握、賦課漏れ調査、事務処理の効率化に必要な資料整備とシステム化を行う。
178	支所庁舎建設事業 (地域振興課)	拡充	841,524	五泉・村松両地域、それぞれの町並みの在りようや、地域、住民サービスへの影響を総合的に判断し、現在と同じ場所に支所庁舎を新しく建設する。
179	人材育成の推進事業 (総務課)		2,528	行政事務の高度・多様・専門化が進む中で、情勢に的確に対応でき、プロ意識の高い職員を養成するため、各種研修を実施する。 また、人事考課制度の評価者のレベルアップを図るため、新任評価者研修、被評価者研修を実施し、職員の努力・研鑽・成果が正当に評価される状態を目指す。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
180	本庁舎等管理業務 (総務課)	拡充	112,097	本庁舎(34年経過)の計画的な修繕を行い、良好な状態に管理する。 保管している高濃度PCB廃棄物を適正に処理する。 支所庁舎と電話交換業務を本庁一括で行うため、電話交換機を更新する。
合併10周年記念事業				
181	合併10周年記念式典等 運営事業 (総務課)	新規	7,440	市勢功労者特別表彰、市民憲章披露、また、スイート10メモリアルなどのプログラムを実施する。
182	市民憲章制定事業 (企画政策課)	新規	219	合併10年を機に、市民として誇りと責任を持つことにより、まちがさらに発展することを願い、これからのまちづくりの基本理念を表現する「市民憲章」を策定する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

3 合併10周年記念事業

合併10周年記念事業

五泉市は平成28年1月1日に合併10周年を迎えます。この記念すべき節目の年に、市民の皆様とともに祝い10年を振り返るとともに、更なる飛躍を目指し五泉市の魅力を広く発信する記念事業を実施します。

番号	取り組み名 (事務事業名)	内容等	予算額 (千円)	担当課
1	合併10周年記念式典運営事業	合併10周年記念式典を開催し、五泉サイト10メモリアル事業を行います。	7,440	総務課
2	子ども議会運営事業	子どもたちの意見を市政に反映する機会として、子ども議会を開催します。	97	
3	市勢要覧発行事業	五泉市のPRのために、新たな市勢要覧を作成し配布します。	3,940	
4	市民憲章制定事業	市民憲章を制定し合併10周年記念式典において披露します。	219	企画政策課
5	文化講演事業	合併10周年記念式典に合わせて、記念文化講演会を開催します。	2,215	生涯学習課

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

4 平成27年度 新市建設計画実施事業

(単位:千円)

No.	事業の名称	区分	H27予算額
1 思いやりと健康を大切に するまち	お茶の間サロン運営事業	継続	3,680
2 安心して快適な生活が 送れるまち	耐震性貯水槽等整備事業	継続	28,673
	消火栓整備事業	継続	8,208
	救急隊員育成事業	継続	3,685
	消防団防災資機材等備蓄施設整備事業	継続	9,616
	小型動力ポンプ整備事業	継続	4,800
	配水管更新事業	継続	494,640
	配水池増設事業	継続	415,560
	浄水場施設整備・更新事業	継続	62,700
	簡易水道統合事業	継続	816,460
3 豊かな人間性をはぐく むまち	五泉小学校改築事業	継続	588,971
	五泉中学校改築事業	継続	772,478
	五泉市立図書館整備事業	継続	255,688
4 自然と共に歩むまち	雨水管渠整備事業	継続	161,665
	汚水管渠整備事業	継続	777,000
	村松公園整備事業	継続	5,900
6 市民参加による信頼の まち	現庁舎整備事業	継続	8,700
合 計			4,418,424

※1 No.は新市建設計画の基本目標に基づく基本計画を示す。

※2 「5 地域の産業を活性化し、働く場を創出する元気なまち」については、平成27年度該当事業なし。

5 国の補正予算対応事業

地域住民生活等緊急支援交付金事業

地域住民生活等緊急支援交付金事業

平成27年度当初予算と一体的に執行することにより、地域振興に積極的に取り組みます。

平成26年度繰越事業

番号	取り組み名 (事務事業名)	内 容 等	予算額 (千円)	担当課
地域消費喚起・生活支援型			119,772	
1	プレミアム商品券発行支援事業	プレミアム商品券の発行を支援します。	75,900	商工観光課
2	プレミアム商品券子育て世帯支援事業	高校3年生相当までの子供がいる世帯のプレミアム商品券購入を支援します。	18,816	こども課
3	ごせん地域生活応援事業	市民税非課税の高齢者世帯等に生活応援券を給付します。	25,056	健康福祉課
地方創生先行型			77,662	
1	人口減少対策事業	地方版総合戦略を策定します。	12,649	企画政策課
2	授乳室整備事業	公共施設に授乳室を整備します。	10,080	こども課
3	ファミリー子育て応援パスポート事業	子育て世帯を応援する協賛店制度を構築します。	7,406	
4	子育て支援サイト整備事業	子育て世帯情報を総合的に提供するインターネットサイトを構築します。	3,456	
5	保育園等防災用品備蓄事業	園児用の防災ずきん、発電機等を備蓄します。	10,664	
6	空き家対策事業	定住促進や政策形成に向けて、空き家台帳を整備します。	4,747	環境保全課
7	園芸作物推進実証事業	園芸作物栽培実証を補助支援します。	8,804	農林課
8	五泉ニット製品開発事業	オリジナルニット製品のブランド化、販路拡大を支援します。	2,500	商工観光課
9	観光振興事業	観光案内所整備、観光大使、観光DVD等により観光を振興します。	15,227	
10	幼稚園防災用品備蓄事業	園児用の防災ずきん、発電機等を備蓄します。	2,129	学校教育課

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

6 平成27年度 合併に伴う国及び県の財政支援事業

(1) 合併特例債対象事業

(単位：千円)

課名	事業名	事業費	充当額	備考
総務課	支所庁舎建設事業	831,500	603,000	県補助金 118,250
こども課	はしだ保育園改修事業	149,800	142,300	
都市整備課	側溝整備事業	10,200	9,600	
	道路舗装補修整備事業	50,000	19,000	国庫補助金 30,000
	道路改良事業	29,400	23,600	国庫補助金 4,500
	橋梁整備事業	3,000	1,100	国庫補助金 1,800
	三本木中野3号線整備事業	85,000	32,300	国庫補助金 51,000
	雪寒地域道路整備事業	97,500	50,700	国庫補助金 44,100
学校教育課	五泉小学校改築事業	588,485	468,000	国庫補助金 95,796
	五泉中学校改築事業	772,397	609,600	国庫補助金 130,698
	村松小学校大規模改造事業	221,200	163,000	国庫補助金 49,390
消防本部	防火水槽整備事業	24,000	17,600	国庫補助金 5,386
図書館	図書館書庫棟整備事業	255,758	242,900	
合計		3,118,240	2,382,700	平成27年度末 発行可能見込額 1,791,700千円

(2) 新潟県地域づくり資金貸付対象事業

(単位：千円)

課名	事業名	事業費	充当額	備考
総務課	支所庁舎建設事業	831,500	31,700	県補助金 118,250
こども課	はしだ保育園改修事業	149,800	7,400	
都市整備課	側溝整備事業	10,200	500	
	道路舗装補修整備事業	50,000	1,000	国庫補助金 30,000
	道路改良事業	29,400	1,200	国庫補助金 4,500
	三本木中野3号線整備事業	85,000	1,700	国庫補助金 51,000
	雪寒地域道路整備事業	97,500	2,600	国庫補助金 44,100
学校教育課	五泉小学校改築事業	588,485	24,600	国庫補助金 95,796
	五泉中学校改築事業	772,397	32,000	国庫補助金 130,698
	村松小学校大規模改造事業	221,200	8,500	国庫補助金 49,390
消防本部	防火水槽整備事業	24,000	900	国庫補助金 5,386
図書館	図書館書庫棟整備事業	255,758	12,700	
合計		3,115,240	124,800	

7 財政指数等

(1) 主な財政指数

	平成27年度 千円	平成26年度 千円	比較増減 千円	前年比
1 予算規模				
一般会計	24,107,000	23,563,000	544,000	2.3%
全 体	43,996,575	43,113,575	883,000	2.0%
2 自主財源総額	7,272,197	7,101,671	170,526	2.4%
3 自主財源比率	30.2%	30.1%		0.1%
4 実質公債費比率	12.8% (H27見込) 12.5% (H28見込)	13.4% (H26見込)		△ 0.6%
5 市債依存度	19.4%	20.2%		△ 0.8%
6 市債残高				
一般会計	27,821,485	25,926,358	1,895,127	7.3%
下水道	17,058,153	17,056,545	1,608	0.0%
全 体 (下水道を除く)	46,566,466	44,185,065	2,381,401	5.4%
7 主要基金残高	2,476,194	2,635,574	△ 159,380	△ 6.0%

※財政調整基金、減債基金

(2) 主な歳入の状況

(単位:千円)

項目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	備考
市 税	5,137,178	5,154,134	△ 16,956	△ 0.3	
個人市民税	1,736,826	1,671,975	64,851	3.9	
法人市民税	482,634	519,991	△ 37,357	△ 7.2	
固定資産税	2,246,645	2,291,761	△ 45,116	△ 2.0	
地方消費税交付金	855,900	515,800	340,100	65.9	
地方交付税	7,075,600	7,169,000	△ 93,400	△ 1.3	
普通交付税	6,428,600	6,483,000	△ 54,400	△ 0.8	
特別交付税	647,000	686,000	△ 39,000	△ 5.7	
県支出金	1,410,203	1,179,162	231,041	19.6	
市 債	4,665,411	4,752,144	△ 86,733	△ 1.8	
学校改築事業	1,398,800	2,250,300	△ 851,500	△ 37.8	
その他建設事業	1,808,300	806,900	1,001,400	124.1	
臨時財政対策債	789,200	886,000	△ 96,800	△ 10.9	地方交付税総額の不足を補うために発行する地方債
借換債	669,111	808,944	△ 139,833	△ 17.3	利子軽減のため5年毎に借り換えるもの

(3) 市債現在高見込額

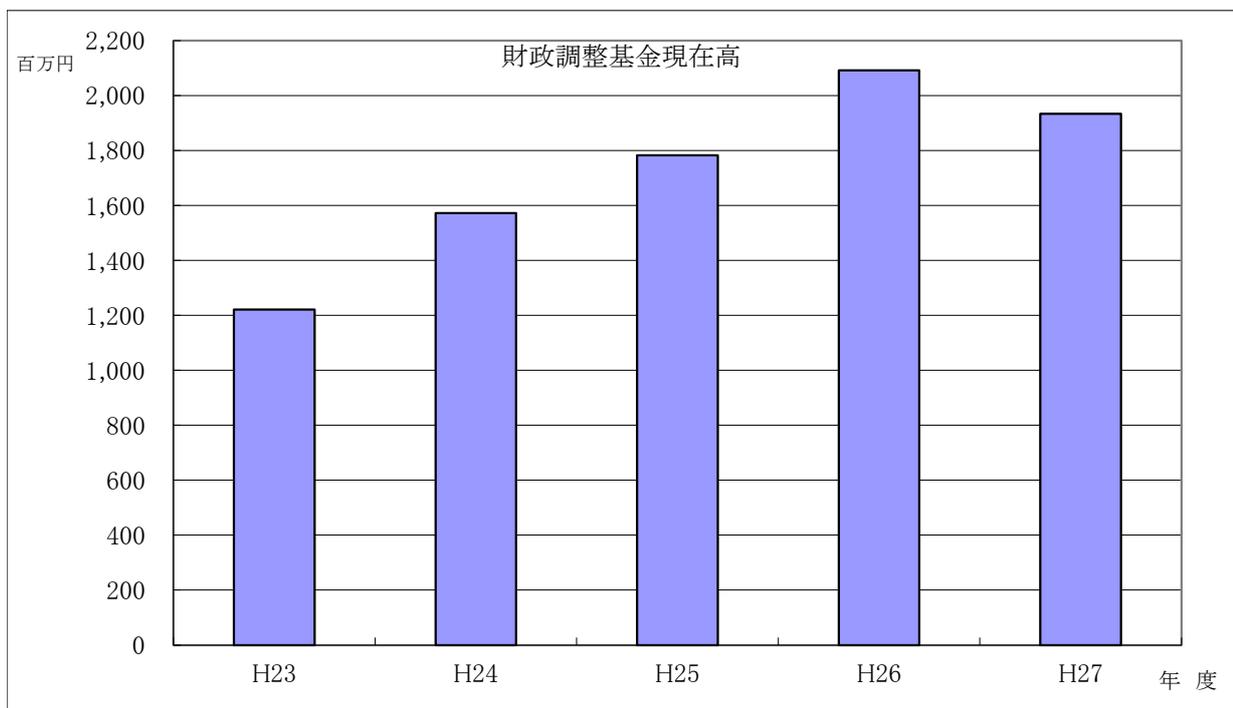
(単位:千円)

項目	平成26年度末現在高見込額	平成27年度中増減見込額		平成27年度末現在高見込額	備考
		起債見込額	元金償還見込額		
一般会計	25,926,358	4,665,411	2,770,284	27,821,485	
介護保険特別会計	92,694	0	30,898	61,796	
下水道事業会計	17,056,545	1,700,550	1,698,942	17,058,153	
簡易水道事業会計	1,109,468	543,600	28,036	1,625,032	
計	44,185,065	6,909,561	4,528,160	46,566,466	
水道事業会計	2,714,733	1,058,764	90,119	3,683,378	
合計	46,899,798	7,968,325	4,618,279	50,249,844	

(4) 基金現在高見込額

(単位:千円)

項 目	平成26年度末 見込額	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 見込額	備 考
		積立予定額	取り崩し予定額		
財政調整基金	2,092,383	484	160,000	1,932,867	
減債基金	543,191	136		543,327	
その他特定目的基金	2,070,937	57		2,070,994	
うち地域振興基金	1,654,060			1,654,060	
土地開発基金	605,000			605,000	
現金	232,992			232,992	
土地	372,008			372,008	
現金合計	4,939,503	677	160,000	4,780,180	



8 平成27年度 一般会計予算一覧表

(1)歳入

(単位:千円、%)

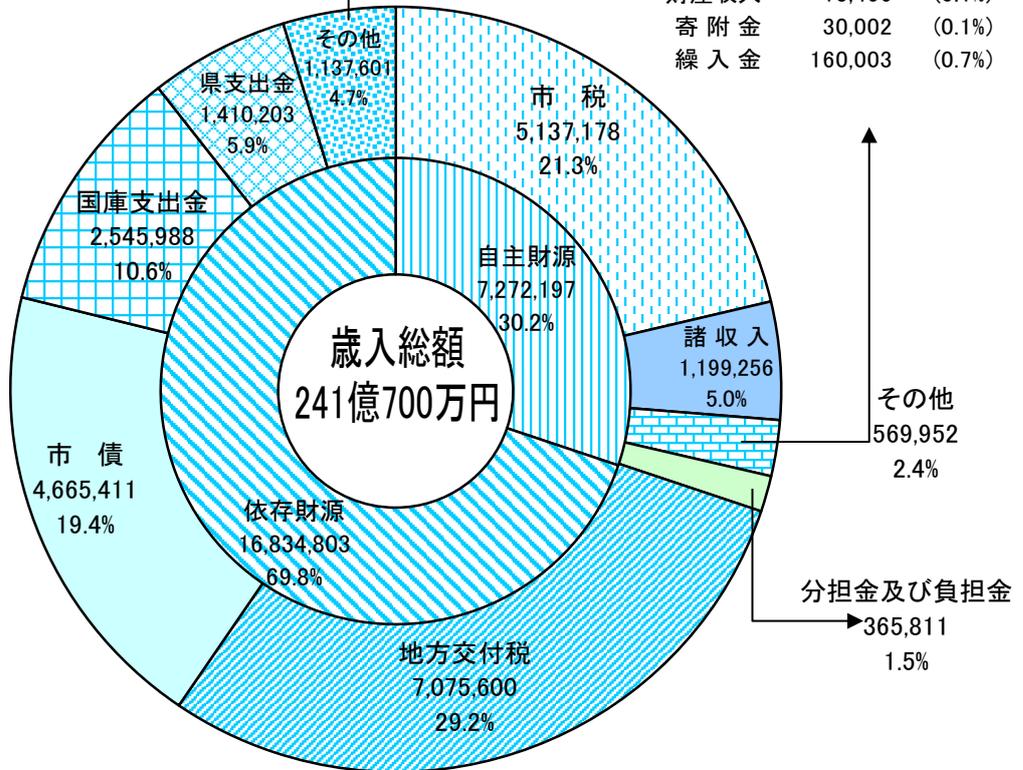
科 目		平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
款	項	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	市 税	5,137,178	21.3	5,154,134	21.9	△ 16,956	△ 0.3
	1 市民税	2,219,460	9.2	2,191,966	9.3	27,494	1.3
	2 固定資産税	2,246,645	9.3	2,291,761	9.7	△ 45,116	△ 2.0
	3 軽自動車税	152,707	0.6	138,117	0.6	14,590	10.6
	4 市たばこ税	359,652	1.5	371,176	1.6	△ 11,524	△ 3.1
	5 特別土地保有税	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	6 鉱産税	4,304	0.0	3,406	0.0	898	26.4
	7 入湯税	29,226	0.1	31,063	0.1	△ 1,837	△ 5.9
	8 都市計画税	125,084	0.6	126,545	0.5	△ 1,461	△ 1.2
2	地方譲与税	195,101	0.8	202,401	0.9	△ 7,300	△ 3.6
	1 地方揮発油譲与税	61,600	0.3	59,200	0.3	2,400	4.1
	2 自動車重量譲与税	133,500	0.6	143,200	0.6	△ 9,700	△ 6.8
	3 地方道路譲与税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3	利子割交付金	7,700	0.0	10,900	0.0	△ 3,200	△ 29.4
4	配当割交付金	12,600	0.1	13,500	0.1	△ 900	△ 6.7
5	株式等譲渡所得割交付金	8,600	0.0	3,200	0.0	5,400	168.8
6	地方消費税交付金	855,900	3.6	515,800	2.2	340,100	65.9
7	自動車取得税交付金	30,700	0.1	28,900	0.1	1,800	6.2
8	地方特例交付金	20,100	0.1	18,400	0.1	1,700	9.2
9	地方交付税	7,075,600	29.2	7,169,000	30.4	△ 93,400	△ 1.3
10	交通安全対策特別交付金	6,900	0.0	7,520	0.0	△ 620	△ 8.2
11	分担金及び負担金	365,811	1.5	360,789	1.5	5,022	1.4
	1 分担金	2,189	0.0	5,842	0.0	△ 3,653	△ 62.5
	2 負担金	363,622	1.5	354,947	1.5	8,675	2.4
12	使用料及び手数料	166,491	0.7	170,939	0.7	△ 4,448	△ 2.6
	1 使用料	96,061	0.4	99,966	0.4	△ 3,905	△ 3.9
	2 手数料	70,430	0.3	70,973	0.3	△ 543	△ 0.8
13	国庫支出金	2,545,988	10.6	2,560,402	10.9	△ 14,414	△ 0.6
	1 国庫負担金	1,644,811	6.9	1,426,025	6.1	218,786	15.3
	2 国庫補助金	891,122	3.7	1,124,119	4.8	△ 232,997	△ 20.7
	3 国庫委託金	10,055	0.0	10,258	0.0	△ 203	△ 2.0
14	県支出金	1,410,203	5.9	1,179,162	5.0	231,041	19.6
	1 県負担金	703,516	2.9	575,379	2.4	128,137	22.3
	2 県補助金	548,058	2.3	467,067	2.0	80,991	17.3
	3 県委託金	133,629	0.6	111,716	0.5	21,913	19.6
	4 県貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
15	財産収入	13,456	0.1	14,039	0.1	△ 583	△ 4.2
	1 財産運用収入	13,355	0.1	14,037	0.1	△ 682	△ 4.9
	2 財産売払収入	101	0.0	2	0.0	99	4,950.0
16	寄附金	30,002	0.1	602	0.0	29,400	4,883.7
17	繰入金	160,003	0.7	140,003	0.6	20,000	14.3
	1 特別会計繰入金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	2 基金繰入金	160,000	0.7	140,000	0.6	20,000	14.3
18	繰越金	200,000	0.8	200,000	0.8	0	0.0
19	諸収入	1,199,256	5.0	1,061,165	4.5	138,091	13.0
	1 延滞金加算金及び過料	18,200	0.1	16,000	0.1	2,200	13.8
	2 市預金利子	733	0.0	666	0.0	67	10.1
	3 貸付金元利収入	963,423	4.0	849,783	3.6	113,640	13.4
	4 受託事業収入	6,557	0.0	6,856	0.0	△ 299	△ 4.4
	5 雑入	210,343	0.9	187,860	0.8	22,483	12.0
20	市債	4,665,411	19.4	4,752,144	20.2	△ 86,733	△ 1.8
	歳 入 合 計	24,107,000	100.0	23,563,000	100.0	544,000	2.3

【歳入予算の構成比】

(単位:千円)

地方消費税交付金	855,900	(3.6%)
地方譲与税	195,101	(0.8%)
自動車取得税交付金	30,700	(0.1%)
地方特例交付金	20,100	(0.1%)
配当割交付金	12,600	(0.1%)
利子割交付金	7,700	(0.0%)
交通安全対策特別交付金	6,900	(0.0%)
株式等譲渡所得割交付金	8,600	(0.0%)

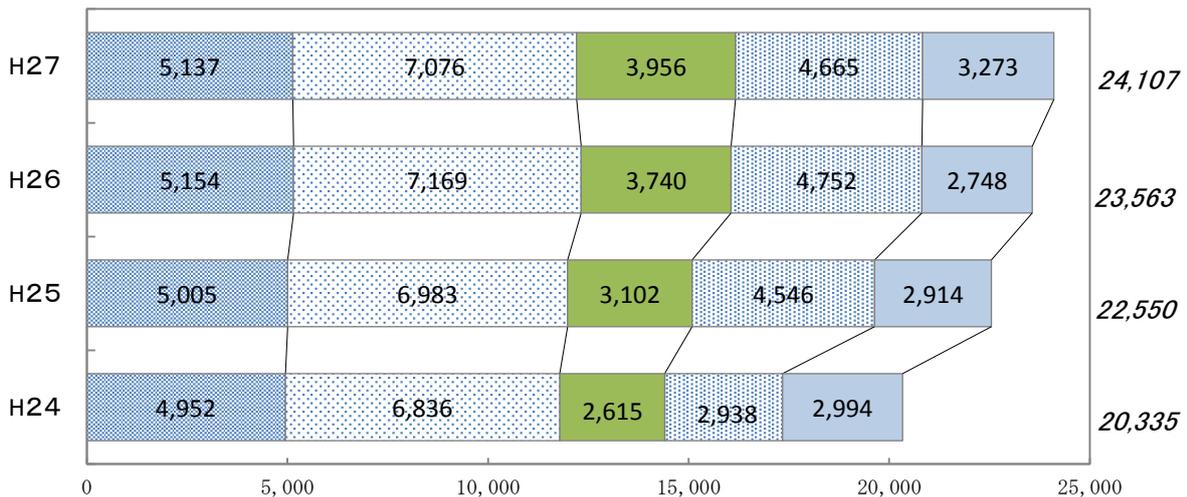
繰越金	200,000	(0.8%)
使用料及び手数料	166,491	(0.7%)
財産収入	13,456	(0.1%)
寄附金	30,002	(0.1%)
繰入金	160,003	(0.7%)



【歳入予算の推移】

(単位:百万円)

■市税 ■地方交付税 ■国県支出金 ■市債 ■その他



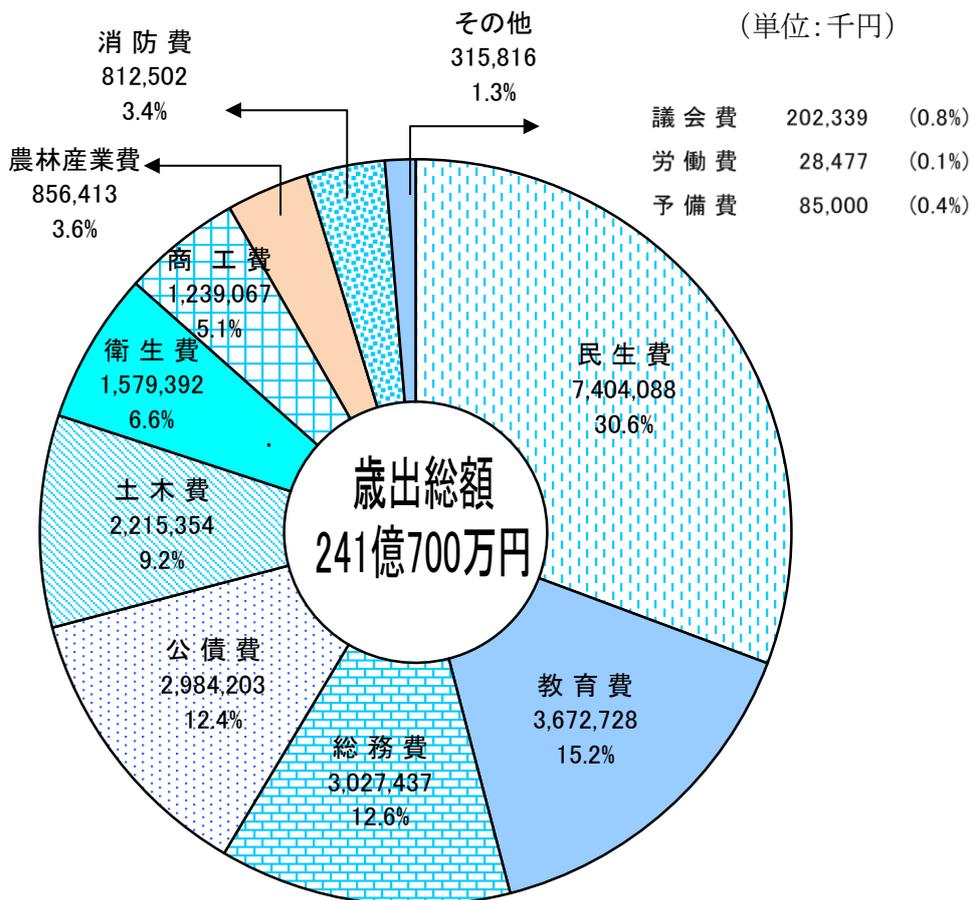
(注)表示未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

(2)歳出(目的別歳出)

(単位:千円、%)

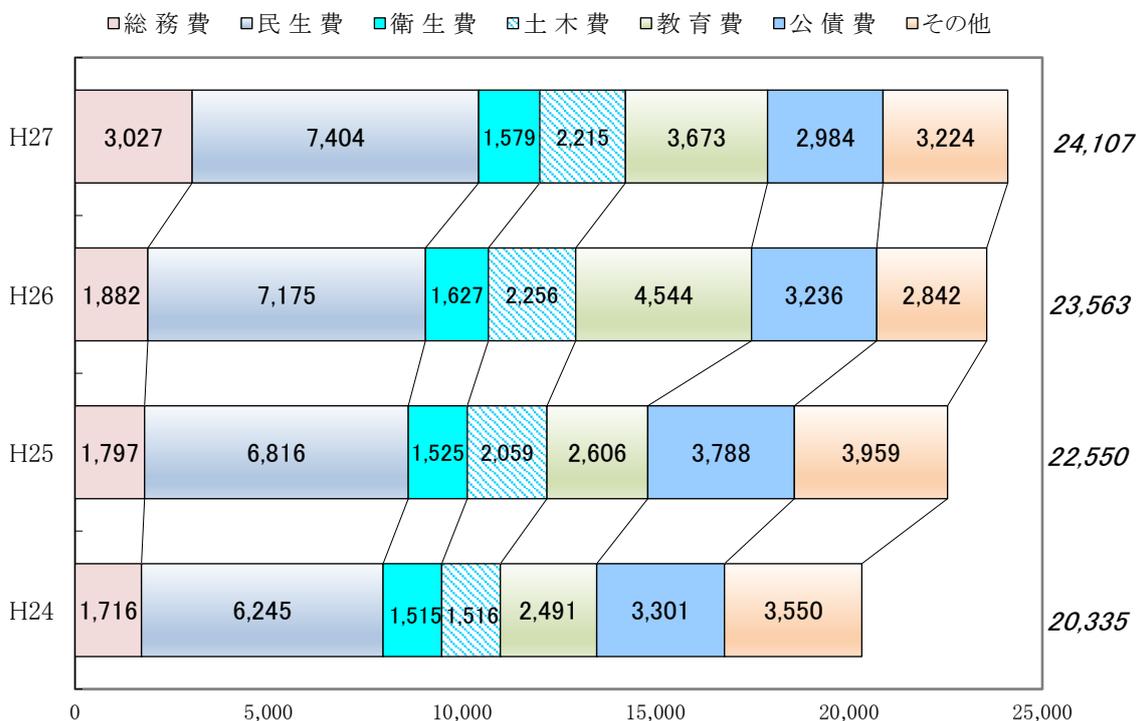
科 目		平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
款	項	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	議会費	202,339	0.8	193,151	0.8	9,188	4.8
2	総務費	3,027,437	12.6	1,882,125	8.0	1,145,312	60.9
	1 総務管理費	2,520,092	10.5	1,456,227	6.2	1,063,865	73.1
	2 徴税費	261,084	1.1	258,029	1.1	3,055	1.2
	3 戸籍住民基本台帳費	97,499	0.4	91,656	0.4	5,843	6.4
	4 選挙費	90,715	0.4	18,641	0.1	72,074	386.6
	5 統計調査費	32,602	0.1	30,549	0.1	2,053	6.7
	6 監査委員費	25,445	0.1	27,023	0.1	△ 1,578	△ 5.8
3	民生費	7,404,088	30.6	7,174,912	30.4	229,176	3.2
	1 社会福祉費	3,969,703	16.4	4,107,657	17.4	△ 137,954	△ 3.4
	2 児童福祉費	2,933,544	12.1	2,565,790	10.9	367,754	14.3
	3 生活保護費	500,841	2.1	501,465	2.1	△ 624	△ 0.1
4	衛生費	1,579,392	6.6	1,626,912	6.9	△ 47,520	△ 2.9
	1 保健衛生費	862,711	3.6	903,947	3.8	△ 41,236	△ 4.6
	2 清掃費	716,681	3.0	722,965	3.1	△ 6,284	△ 0.9
5	労働費	28,477	0.1	37,099	0.2	△ 8,622	△ 23.2
6	農林水産業費	856,413	3.6	646,879	2.7	209,534	32.4
	1 農業費	806,094	3.3	603,668	2.6	202,426	33.5
	2 治山林業費	50,319	0.2	43,211	0.2	7,108	16.4
7	商工費	1,239,067	5.1	1,096,902	4.7	142,165	13.0
8	土木費	2,215,354	9.2	2,256,473	9.6	△ 41,119	△ 1.8
	1 土木管理費	67,320	0.3	73,071	0.3	△ 5,751	△ 7.9
	2 道路橋梁費	884,770	3.7	960,343	4.1	△ 75,573	△ 7.9
	3 河川費	14,938	0.1	28,748	0.1	△ 13,810	△ 48.0
	4 都市計画費	1,182,930	4.9	1,147,116	4.9	35,814	3.1
	5 住宅費	65,396	0.3	47,195	0.2	18,201	38.6
9	消防費	812,502	3.4	782,903	3.3	29,599	3.8
10	教育費	3,672,728	15.2	4,544,189	19.3	△ 871,461	△ 19.2
	1 教育総務費	288,359	1.2	265,406	1.1	22,953	8.6
	2 小学校費	1,349,831	5.6	1,797,667	7.6	△ 447,836	△ 24.9
	3 中学校費	1,121,810	4.7	1,623,533	6.9	△ 501,723	△ 30.9
	4 幼稚園費	175,493	0.7	108,456	0.5	67,037	61.8
	5 社会教育費	524,108	2.2	286,731	1.2	237,377	82.8
	6 保健体育費	213,127	0.9	462,396	2.0	△ 249,269	△ 53.9
11	公債費	2,984,203	12.4	3,236,455	13.7	△ 252,252	△ 7.8
12	予備費	85,000	0.4	85,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計		24,107,000	100.0	23,563,000	100.0	544,000	2.3

【歳出予算(目的別)の構成比】



【歳出予算(目的別)の推移】

(単位:百万円)



(注)表示未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

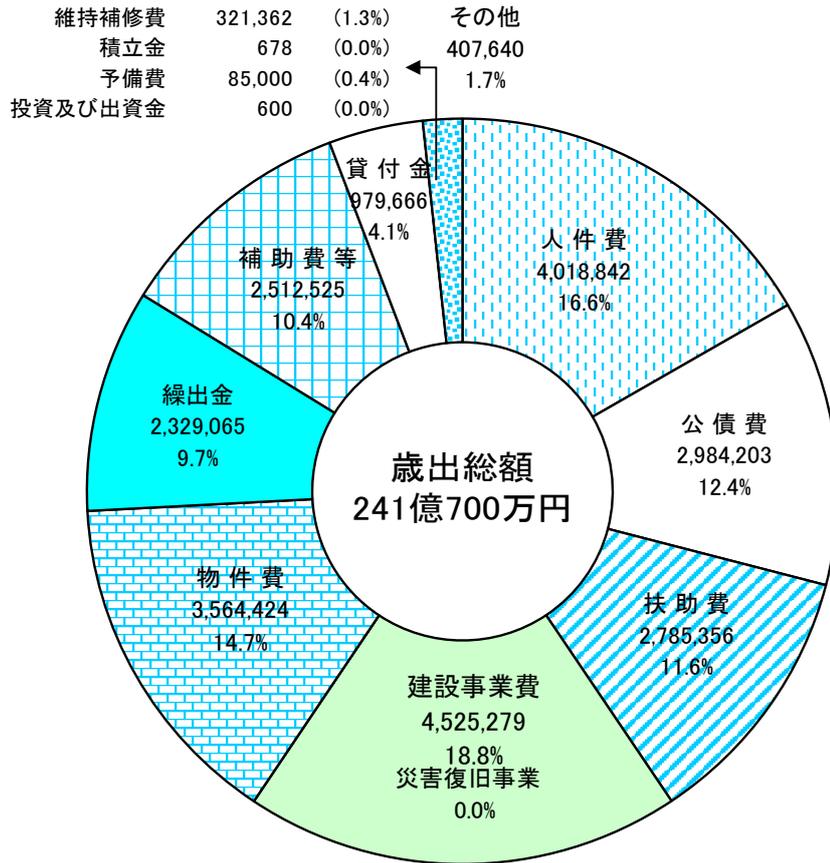
9 平成27年度 一般会計予算歳出性質別調べ

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較		備 考
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
人 件 費	4,018,842	16.6	3,946,356	16.8	72,486	1.8	
うち職員給与	2,711,197	11.2	2,679,590	11.4	31,607	1.2	
物 件 費	3,564,424	14.7	3,366,541	14.3	197,883	5.9	
維持補修費	321,362	1.3	328,992	1.4	△ 7,630	△ 2.3	
扶 助 費	2,785,356	11.6	2,757,814	11.7	27,542	1.0	
補 助 費 等	2,512,525	10.4	2,081,178	8.8	431,347	20.7	
建設事業費	4,525,279	18.8	4,623,022	19.6	△ 97,743	△ 2.1	
(1)補助事業費	2,258,708	9.4	3,600,161	15.3	△ 1,341,453	△ 37.3	
(2)単独事業費	2,181,571	9.0	916,711	3.9	1,264,860	138.0	
(3)県工事負担金	85,000	0.4	106,150	0.5	△ 21,150	△ 19.9	
公 債 費	2,984,203	12.4	3,236,455	13.7	△ 252,252	△ 7.8	
投資及び出資金	600	0.0	600	0.0	0	0.0	
貸 付 金	979,666	4.1	866,261	3.7	113,405	13.1	
繰 出 金	2,329,065	9.7	2,270,215	9.6	58,850	2.6	
積 立 金	678	0.0	566	0.0	112	19.8	
災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
予 備 費	85,000	0.4	85,000	0.4	0	0.0	
歳 出 合 計	24,107,000	100.0	23,563,000	100.0	544,000	2.3	

【歳出予算(性質別)の構成比】

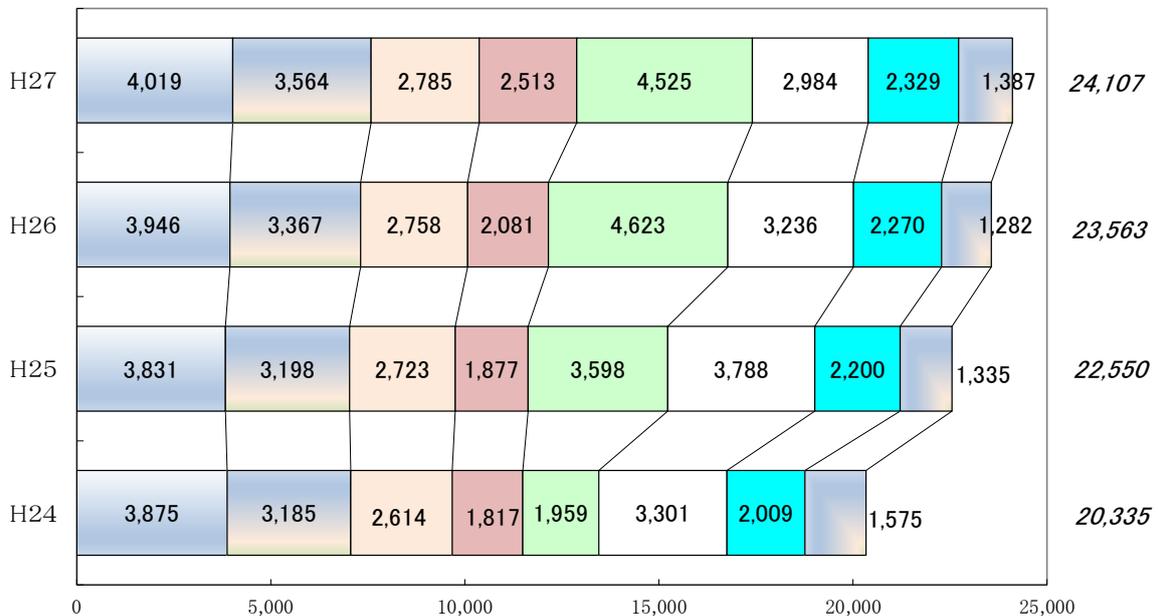
(単位:千円)



【歳出予算(性質別)の推移】

(単位:百万円)

□人件費 □物件費 □扶助費 □補助費等 □建設事業費 □公債費 □繰出金 □その他



(注)表示未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

10 平成27年度地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当事業

この資料は、引上げ分の地方消費税交付金が社会福祉保障施策に関する経費に充てることとされているため、平成26年1月24日付け、総税都第2号総務省自治税務局都道府県税課長通知に基づき、その充当事業を示すものである。

※社会保障経費の一般財源 6,756,525千円 > 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 158,900千円
(地方消費税交付金:855,900千円)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業一覧表

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		
社会福祉	社会福祉一般事業	1,484,111	216,275		1,321	1,266,515
	障害者福祉事業	1,109,846	704,559		1,440	403,847
	高齢者福祉事業	376,203	2,825	21,600	76,711	275,067
	児童福祉事業	2,172,432	1,184,122	157,100	353,654	477,556
	母子福祉事業	193,502	40,766		1,330	151,406
	生活保護扶助事業	465,374	346,763			118,611
	小計	5,801,468	2,495,310	178,700	434,456	2,693,002
社会保険	国民健康保険事業	6,657,965	1,843,660		3,128,045	1,686,260
	介護保険事業	5,888,853	2,371,709		2,391,653	1,125,491
	小計	12,546,818	4,215,369		5,519,698	2,811,751
保健衛生	高齢者医療事業	1,182,989	112,929		182,288	887,772
	疾病予防対策事業	246,795	13,584		8,043	225,168
	環境衛生事業	155,568	1,327		3,609	138,832
	小計	1,585,352	127,840		193,940	1,251,772
合計	19,933,638	6,838,519	178,700	6,148,094	6,756,525	

事業費は、予算額から人件費及び事務費を除いた額である。